

2000年9月期（2000年度中間）
主要建設会社決算分析
連結版

2001年 2月13日

財団法人 建設経済研究所

目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 報告要旨	-----	3	
4. 主要分析結果			
(損益計算書関連項目)			
売上高	-----	4	
売上総利益	-----	5	
販管費	-----	5	
営業利益	-----	6	
営業外収益	-----	7	
営業外費用	-----	7	
経常利益	-----	8	
特別損益	-----	9	
税引前当期利益	-----	10	
(貸借対照表関連項目)			
有利子負債	-----	12	
棚卸不動産	-----	12	
保証債務・保証予約	-----	13	
(キャッシュフロー計算書関連項目)			
キャッシュフロー	-----	14	
5. データ原系列	-----	15	

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

従来は「単独」中心の分析を行ってきたが、99年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受け、「連結」版の決算分析を取り行なっている。

今回の発表は、各社の中間決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しており、これらの社は新会計基準適用前に決算を行なっている関係上、中間期の分析からは除外している。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げる次第です。

(お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所

常務理事 鈴木 一

研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011

ファクシミリ : 03-3433-5239

Eメール : hida@rice.or.jp

2. 分析対象会社

先に発表した単独版の分類に準じ、本分析でも主要建設会社52社を以下の通り分類する。
但し、中間連結決算は2000年4月以降に開始する期からの作成となっているため、12月決算を採用している竹中工務店、新井組、福田組については除外している。

分類	単独売上基準 (4年間平均)	分析対象会社	社数
大 手	1 兆 円 超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、	4社
準大手	4 千 億 円 超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中 堅 A	2千4百億円超	長谷工コ ^ポ レシ ^ョ ン、飛鳥建設、住友建設、 <u>奥村組</u> 、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、松村組、不動建設、	14社
中 堅 B	9 百 億 円 超	太平工業、日産建設、大豊建設、若築建設、大末建設、森本組、 <u>大木建設</u> 、	7社
中 堅 C	9 百 億 円 以下	<u>真柄建設</u> 、カ ^ノ コ ^ポ レシ ^ョ ン、小田急建設、矢作建設工業、 <u>松井建設</u> 、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、 <u>佐田建設</u> 、小松建設工業、 <u>勝村建設</u> 、植木組、 <u>古久根建設</u> 、富士工	14社
今 回 対 象 外		竹中工務店・新井組・福田組	3社

(計52社)

下線は非連結の企業を示す。

(参考)

連結会社数

	2000年3月期			2001年9月期			増減		
	連結	持分法適用	合計	連結	持分法適用	合計	連結	持分法適用	合計
49 社 合 計	748	235	983	754	230	984	6	-5	1
大 手 4 社	256	133	389	248	132	380	-8	-1	-9
準 大 手 10 社	226	65	291	226	61	287	0	-4	-4
中 堅 A 14 社	184	27	680	183	27	667	-1	0	-13
中 堅 B 7 社	35	4	39	33	4	37	-2	0	-2
中 堅 C 14 社	47	6	53	64	6	70	17	0	17

3. 報告要旨

営業外収益と特別利益の連単倍率が非常に低く、営業外費用の連単倍率が高いことから、子会社・関連会社の金融資産の含み益は底をつきつつある一方で、資産の額面割れが続いていることが窺える。

B/Sについては、子会社・関連会社の開発事業整理で2,027億円が処理されるなど、子会社・関連会社でも、不良資産の処理は進行中である。

C/Fについては、営業キャッシュフローでは998億円のプラスにとどまり、また営業キャッシュフロー赤字の企業が20社となるなど、若干弱含みの結果となった。但し、建設業のキャッシュの流れは季節的なずれが大きいことを勘案し、その評価は通期の成果を待ちたい。

4. 主要分析結果

損益計算書に関しては、今回が初めての中間連結決算発表ということで、過年度の中間連結決算データが存在しないため、前回の分析方法を踏襲し、連単倍率をもとに分析を行なった。

貸借対照表に関しては、連単倍率と共に、前回3月期のデータとの比較を行なった。

尚、「連単倍率」は本体と子会社・関連会社が連結グループ内でそれぞれの程度を占めているかという状態を示す指標であり、本質的な問題を明らかにするものではない。このことを予め頭に入れた上で分析ツールに使用する必要がある。

尚各図表中の数値は四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

★損益計算書関連項目

売上高

全体で6兆4,620億円（連単倍率1.16倍）

売上に占める子会社・関連会社の規模は総じて小さく、本体を主にした経営が建設会社の一般的な傾向であることが分かる。

階層別では大手の連単倍率が上昇している。本体の売上の減少に対して子会社・関連会社の売上には変動が小さく、そのことが結果的に売上の連単倍率を押し上げる要因となっている¹。

売上高（売上内訳）

単位：億円、倍

	建設事業	不動産事業等	その他事業	合計	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	57,990	5,423	727	64,620	55,647	1.16	1.16
大 手 4 社	20,903	3,022	587	24,511	18,922	1.30	1.27
準 大 手 10 社	17,700	1,207	0	18,908	17,304	1.09	1.10
中 堅 A 14 社	12,639	903	124	13,666	12,222	1.12	1.12
中 堅 B 7 社	3,114	108	1	3,703	3,566	1.04	1.04
中 堅 C 14 社	3,634	182	16	3,832	3,634	1.05	1.05

会社によってセグメント毎の集計方法にバラツキがある。

会社によって売上の内訳の表示がない場合があり、内訳が合計に合わないことがある。

前期末は参考データ（竹中・新井・福田が含まれている）。以下同じ

¹ もう少し長いタームで見ると、大手5社のうち2社をカブルに取り、93年度以降の連結と単独の売上の推移を調べてみた。連単倍率は1.2から1.4へと上昇していたが、これも単独の売上の落ち込みに対し、子会社・関連会社の売上には大きな変動がないことによるものである。尚、このことはゼネコンの経営において、子会社・関連会社への経営資源のシフトが進んでいることを意味するのではない。

売上総利益

全体で6,313億円（連単倍率1.22倍）

粗利ベースでは連単倍率が売上の比率を上回っている。子会社・関連会社売上の約半分を占める不動産事業では、粗利率が建設業よりも一般に高い²ことが影響しているものと考えられる。

売上総利益

単位：億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	6,313	5,163	1.22	1.21
大 手 4 社	2,496	1,885	1.32	1.32
準 大 手 10 社	1,835	1,598	1.15	1.14
中 堅 A 14 社	1,393	1,140	1.22	1.21
中 堅 B 7 社	279	262	1.06	1.05
中 堅 C 14 社	310	279	1.11	1.09

売上総利益率

	前期末	連結A	単独B	差A-B
49 社 合 計	9.9%	9.8%	9.5%	0.3%
大 手 4 社	10.4%	10.2%	10.0%	0.2%
準 大 手 10 社	9.6%	9.7%	9.2%	0.5%
中 堅 A 14 社	10.3%	10.2%	9.3%	0.9%
中 堅 B 7 社	8.2%	7.5%	7.3%	0.2%
中 堅 C 14 社	9.4%	8.1%	7.7%	0.4%

販管費

全体で5,317億円（連単倍率1.25倍）

全体としての傾向に変化はない。

階層別では、大手の連単倍率が若干上昇しているが、これは販管費率の高い子会社・関連会社の売上の比率がグループ内で上昇（連単倍率が上昇）しており、その結果、売上に連動するかたちで子会社・関連会社の販管費が占める比率が上昇（連単倍率が上昇）したものである。

² 大手不動産会社 12 社の粗利率平均は 15.4%であった。（98 年決算データ 当研究所調べ）

販管費

単位:億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	5,317	4,261	1.25	1.25
大 手 4 社	2,094	1,523	1.37	1.33
準 大 手 10 社	1,474	1,246	1.18	1.18
中 堅 A 14 社	1,186	973	1.22	1.25
中 堅 B 7 社	246	236	1.04	1.10
中 堅 C 14 社	317	283	1.12	1.12

販管費率に関しては、対前期比で全ての階層で上昇が見られる。これは単独同様、中間決算調整勘定の廃止がその要因と考えられ、通期では単独同様(前期末比で)減少するであろう。尚、子会社・関連会社のみ販管費率は11.8%となっている。

販管費率

	前期末	連結A	単独B	差A-B
49 社 合 計	7.0%	8.2%	7.7%	0.6%
大 手 4 社	7.8%	8.5%	8.0%	0.5%
準 大 手 10 社	6.3%	7.8%	7.2%	0.6%
中 堅 A 14 社	6.9%	8.7%	8.0%	0.7%
中 堅 B 7 社	5.8%	6.6%	6.6%	0.0%
中 堅 C 14 社	6.7%	8.3%	7.8%	0.5%

営業利益

全体で996億円(連単倍率1.10倍)

営業利益の連単倍率は、売上の連単倍率は下回ったものの、全ての階層で1倍をクリアした。子会社・関連会社は営業利益ベースでは黒字を確保しているということになる。

営業利益

単位:億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	996	902	1.10	1.14
大 手 4 社	403	362	1.11	1.30
準 大 手 10 社	361	351	1.03	1.06
中 堅 A 14 社	207	167	1.24	1.12
中 堅 B 7 社	33	26	1.26	0.95
中 堅 C 14 社	-7	-4	1.62	1.04

営業利益率については、全ての階層で前期末よりも悪化した。しかしながら、これは販管費率の上昇によるところが大きいと思われる。建設業は下期に売上が多いという特性を考えれば、通期の利益率は当半期よりも向上するであろう。通期で考えれば、販管費は2倍になるだけだが、売上は2倍以上になるからである。

階層別では、準大手の営業利益率が大手を上回った。これは単独の利益率を反映したものであり、また大手の販管費の高さを反映したものである。

営業利益率

	前期末	連結A	単独B	差A-B
49 社 合 計	2.9%	1.5%	1.6%	-0.1%
大 手 4 社	2.5%	1.6%	1.9%	-0.3%
準 大 手 10 社	3.4%	1.9%	2.0%	-0.1%
中 堅 A 14 社	3.4%	1.5%	1.4%	0.1%
中 堅 B 7 社	2.4%	0.9%	0.7%	0.2%
中 堅 C 14 社	2.8%	-0.2%	-0.1%	-0.1%

営業外収益

全体で523億円（連単倍率1.12倍）

売上の連単倍率と比べると営業外収益の連単倍率は低く、子会社・関連会社の所謂「益出し」が少ないことを物語っている。子会社・関連会社の持つ金融資産・不動産の厳しさが窺える。このことは⑥の営業外費用を見ると、もっと鮮明である。

営業外収益

単位:億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	523	468	1.12	1.08
大 手 4 社	218	194	1.12	1.14
準 大 手 10 社	152	122	1.25	1.11
中 堅 A 14 社	114	115	0.99	0.97
中 堅 B 7 社	16	17	0.95	0.96
中 堅 C 14 社	23	20	1.11	1.01

営業外費用

全体で1,257億円（連単倍率1.37倍）

前項の営業外収益の連単倍率は1.12倍と、売上の連単倍率を大きく下回るのに対し、営業外費用のそれは1.37倍と高い。これは次にも述べる支払利息の大きさが原因である。子会社・関連会社の支払利息は258

億円となっており、148億円しかない子会社・関連会社の営業利益は、利払いだけで吹っ飛んでしまう。

前期末に比べて連単倍率が大きく上昇しているが、以下に示す通り、金融収支には大きな変動がある訳ではなく、支払利息以外にその原因がある。短信では詳細が分からないが、金融商品の評価損や売却損が増加したと考えることが出来よう。

営業外費用

単位:億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	1,257	917	1.37	1.29
大 手 4 社	376	253	1.48	1.26
準 大 手 10 社	475	352	1.35	1.31
中 堅 A 14 社	306	219	1.40	1.38
中 堅 B 7 社	59	56	1.06	1.12
中 堅 C 14 社	41	37	1.11	1.11

受取利息配当金等と支払利息割引料等の差額から金融収支を試算してみると、下表の通りとなった。特に準大手と中堅Aでは、売上や利益水準から考えると、子会社・関連会社での利息負担度は高い。この階層を中心に、今後も引続き子会社・関連会社の資産リストラは続くものと考えられる。

金融収支

単位:億円、倍

	連結			単独	連単倍率	前期末
	受取利息	支払利息	金融収支	金融収支		連単倍率
49 社 合 計	239	948	-709	-468	1.51	1.52
大 手 4 社	96	249	-153	-68	2.25	2.36
準 大 手 10 社	78	392	-314	-229	1.37	1.34
中 堅 A 14 社	48	224	-176	-110	1.60	1.70
中 堅 B 7 社	9	49	-40	-38	1.04	1.14
中 堅 C 14 社	8	34	-26	-23	1.11	1.28

経常利益

全体で261億円（連単倍率0.58倍）

経常利益では連単倍率1倍を大きく下回った。原因としては、当半期にふくらんだ営業外費用が大きく効いている。

経常利益

単位:億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	261	452	0.58	1.00
大 手 4 社	245	303	0.81	1.23
準 大 手 10 社	38	122	0.31	0.89
中 堅 A 14 社	15	62	0.24	0.87
中 堅 B 7 社	-10	-13	0.79	0.83
中 堅 C 14 社	-26	-21	1.21	1.01

子会社・関連会社の経常利益低下と、単独の経常利益率の下落を受けて、(2000年3月期2.3%→2000年9月期1.0% 共にデータは52社)連結の経常利益率も大きく下落した。

経常利益率

	前期末	連結A	単独B	差A-B
49 社 合 計	2.0%	0.4%	0.8%	-0.4%
大 手 4 社	1.9%	1.0%	1.6%	-0.6%
準 大 手 10 社	2.0%	0.2%	0.7%	-0.5%
中 堅 A 14 社	2.1%	0.1%	0.5%	-0.4%
中 堅 B 7 社	1.5%	-0.3%	-0.4%	0.1%
中 堅 C 14 社	2.3%	-0.7%	-0.6%	-0.1%

特別損益

特別利益：全体で2,942億円（連単倍率1.01倍）

特別損失：全体で1兆1,640億円（連単倍率0.89倍）

連結で稼いだ特別利益のうち、債務免除益と支援金受入による利益だけで1,785億円となっており、全体の60.7%を占めている。

当半期の特別利益の連単倍率は各階層とも1倍を少々上回るレベルとなっており、⑤の項目と合わせて考えても、子会社・関連会社が利益を捻出できる含み資産は底をつきつつあるのかとも思われる。

特別利益

単位:億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	2,942	2,900	1.01	1.15
大 手 4 社	732	723	1.01	1.28
準 大 手 10 社	1,286	1,273	1.01	1.53
中 堅 A 14 社	127	118	1.08	1.03
中 堅 B 7 社	648	637	1.02	1.02
中 堅 C 14 社	149	148	1.01	1.26

特別損失の内訳は、棚卸不動産処理関連で27.9%、貸倒引当で18.6%、退職給付会計移行時の一時差異償却で18.1%、投資有価証券の評価・売却損で14.8%等となっている。

このうち棚卸不動産の評価損・売却損の数値は、単独で計上されたものとほぼ同額となっており、子会社・関連会社での計上は殆どない模様だ。一方で、開発事業整理損は単独49社では754億円が計上されたに過ぎず、差額(1,274億円)は子会社・関連会社での計上となっていたのが特徴的であった。これは主に準大手の1社が、1,000億円以上にのぼる引当金を計上したことによるものである。

また単独決算時に話題となった退職給付会計関連では、連結決算では2,131億円の計上にとどまり、単独での計上値2,103億円を28億円上回るに終わった。同会計の本格適用は2001年3月期であり、子会社・関連会社の積立不足額の処理が注目される。

特別損失

単位:億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	11,640	13,134	0.89	0.92
大 手 4 社	2,746	2,762	0.99	0.97
準 大 手 10 社	6,450	8,149	0.79	1.00
中 堅 A 14 社	1,103	887	1.24	0.83
中 堅 B 7 社	906	892	1.02	0.91
中 堅 C 14 社	434	445	0.98	0.98

税引前当期利益（損失）

全体で 8,436億円（連単倍率0.86倍）

単独決算で計上されていた、子会社・関連会社に対する処理費用は2,815億円であったが、連結決算では親子間取引が消去されるため241億円の計上に過ぎず、このことが単独に比べて連結の当期損失を減少させる大きな要因となっている。

税前当期利益（損失）

単位：億円、倍

	連結	単独	連単倍率	前期末
49 社 合 計	-8,436	-9,782	0.86	0.54
大 手 4 社	-1,769	-1,736	1.02	0.17
準 大 手 10 社	-5,126	-6,753	0.76	0.90
中 堅 A 14 社	-962	-708	1.36	0.05
中 堅 B 7 社	-269	-268	1.01	0.93
中 堅 C 14 社	-311	-318	0.98	0.76

★貸借対照表関連項目

※()内は前期末比

有利子負債

全体で10兆959億円(3,352億円の減少)

キャッシュフロー計算書の財務キャッシュフローから集計すると、前期比1,644億円の有利子負債が返済されている。一方で有利子負債の削減は▲3,352億円に上り、両者の差額は主に債務免除による減少分となっている。

また、単独では対前期末比で▲3,071億円の減少(注: 52社データ)であったことから、子会社・関連会社の有利子負債削減はわずかであったことになる。

売上の連単倍率に比べると有利子負債のそれは若干大きいですが、これは子会社・関連会社の事業のうち不動産事業が多くを占めることから、事業内容の構造的な現象とも思われる。しかしながら、⑥の金融収支で見た通り子会社・関連会社の利息負担は重く、親会社にも増して子会社・関連会社の有利子負債の水準は過大であると言えよう。因みに子会社・関連会社での有利子負債額を計算すると、2兆1,376億円となる。(親子間の取引を除く)

尚、2000年3月末と比較して、有利子負債を増加させた企業は12社にのぼっている。

有利子負債

単位：億円、倍

	2000年3月期	2000年9月期	増減	連単倍率	前期末
49 社 合 計	104,311	100,959	-3,352	1.27	1.26
大 手 4 社	31,251	29,733	-1,518	1.53	1.49
準 大 手 10 社	39,181	38,794	-387	1.23	1.25
中 堅 A 14 社	25,237	24,625	-612	1.15	1.13
中 堅 B 7 社	4,800	4,200	-601	1.07	1.10
中 堅 C 14 社	3,843	3,608	-235	1.09	1.10

※前期末は参考データ(竹中・新井・福田が含まれている)。以下同じ。

棚卸不動産

全体で2兆1,627億円(3,752億円の減少)

前期末比で▲14.8%の削減となった。

減少の要因としては、特別損失で計上された「棚卸不動産評価損」で923億円、「同売却損」で293億円、「開発事業整理」で2,027億円などとなっている。

売上と比較すると連単倍率が高くなっているが、これも連結グループに含まれる不動産事業の構造的な現象によるところが大きいであろう。

尚、2000年3月末と比較して、棚卸不動産を増加させた企業は11社となっている。

棚卸不動産

単位：億円、倍

	2000年3月期	2000年9月期	増減	連単倍率	前期末
49 社 合 計	25,378	21,627	-3,752	1.34	1.37
大 手 4 社	7,661	6,669	-991	1.34	1.30
準 大 手 10 社	11,306	10,616	-690	1.43	1.38
中 堅 A 14 社	4,509	3,016	-1,493	1.09	1.43
中 堅 B 7 社	1,102	740	-363	1.64	1.57
中 堅 C 14 社	801	586	-215	1.13	1.27

*販売用不動産＋開発事業支出金

保証債務・保証予約

全体で5,987億円（連単倍率0.36倍）

保証債務と保証予約を合すると連単倍率は0.36倍で、ゼネコン本体の保証行為の6割以上はその子会社・関連会社向けであることが分かる。特に保証予約はほぼ全てが子会社・関連会社向けである。

保証債務・予約は有利子負債の6%に過ぎず、連結で見ると、建設会社のリスク要因とはなり得ない。

保証債務（保証予約を含む）

単位：億円、倍

	2000年3月期	2000年9月期	増減	連単倍率	前期末
49 社 合 計	6,510	5,987	-523	0.36	0.38
大 手 4 社	741	710	-31	0.14	0.18
準 大 手 10 社	2,758	2,489	-269	0.34	0.35
中 堅 A 14 社	2,347	2,226	-121	0.67	0.65
中 堅 B 7 社	358	267	-91	0.63	0.61
中 堅 C 14 社	306	294	-11	0.63	0.62

保証予約

単位：億円、倍

	2000年3月期	2000年9月期	増減	連単倍率	前期末
49 社 合 計	226	195	-31	0.05	0.05
大 手 4 社	89	95	6	0.03	0.03
準 大 手 10 社	0	0	0	—	—
中 堅 A 14 社	93	78	-15	0.13	0.06
中 堅 B 7 社	30	9	-20	0.10	0.39
中 堅 C 14 社	14	13	-1	0.42	—

★キャッシュフロー計算書関連項目

キャッシュフロー

- 営業キャッシュフロー：998億円のプラス
- 投資キャッシュフロー：689億円のプラス
- 財務キャッシュフロー：2,028億円のマイナス

営業キャッシュフローと投資キャッシュフローを合わせた「フリーキャッシュフロー」は、企業が用途を自由に決められるという性格を持つが、ゼネコンではそのほぼ全てを有利子負債の返済に当てるのが昨今の傾向である。既述の通り、キャッシュフロー計算書から判明する有利子負債の返済額は1,644億円となっており、49社合計のフリーキャッシュフロー1,687億円とほぼバランスしており、このことを裏付けている。

階層別では、準大手の営業キャッシュフローがマイナスに落ち込んでいるのが目につく。大手との差の原因で最大のものは、運転資金の差である。大手では2,354億円にのぼる運転資金を削減しており、キャッシュフローの増加につなげている。一方、準大手の運転資金の削減は112億円にとどまり、大手との差が開いた。

また、準大手ではフリーキャッシュフローがマイナスとなり、借金返済どころか資金の追加借入が必要な状況であり、キャッシュフロー計算書から見ると、640億円の借入を行なっている。ただこれは、10社のうち4社の借入増加と、6社の減少(返済)の差額が、640億円の借入増という結果になっているのであって、借入れを増やした4社の増加額は1,148億円、減らした6社の返済額が508億円と、準大手の中でも明暗を分けていることに注意が必要であろう。

キャッシュフロー

単位:億円、倍

	営業	投資	財務
49 社 合 計	998	689	-2,028
大 手 4 社	974	464	-1,715
準 大 手 10 社	-672	100	502
中 堅 A 14 社	570	63	-704
中 堅 B 7 社	18	71	41
中 堅 C 14 社	107	-9	-151

5. データ原系列

2000年9月期

単位 百万円

	大手4社	準大手10社	中堅A14社	中堅B7社	中堅C14社	49社計
(貸借対照表)						
流動資産	5,595,873	5,245,612	3,544,239	827,566	629,613	15,842,903
固定資産	3,773,025	2,481,291	1,513,118	266,211	357,432	8,391,077
繰延資産	94	820	4,286	48	15	5,263
為替換算調整	0	0	0	0	0	0
資産計	9,368,992	7,727,723	5,061,643	1,093,825	987,060	24,239,243
流動負債	6,248,546	6,108,968	3,081,946	844,511	689,183	16,973,154
固定負債	1,962,399	1,496,231	1,700,185	124,843	143,642	5,427,300
負債計	8,210,945	7,605,199	4,782,131	969,354	832,825	22,400,454
少数株主資本	60,931	25,309	72,847	8,581	1,365	169,033
資本	1,097,112	97,213	206,662	115,885	152,862	1,669,734
総資本	9,368,988	7,727,721	5,061,640	1,093,820	987,052	24,239,221
貸倒引当金	91,563	397,384	164,593	22,687	33,477	709,704
棚卸不動産	666,925	1,061,646	301,562	73,951	58,576	2,162,660
短期借入金	1,275,780	2,761,824	942,286	323,122	260,982	5,563,994
長期借入金	842,029	962,034	1,414,357	68,289	89,041	3,375,750
長短借入金	2,117,809	3,723,858	2,356,643	391,411	350,023	8,939,744
C P	196,954	0	0	2,000	0	198,954
社債	650,691	73,253	89,096	22,884	9,959	845,883
転換社債	7,819	82,293	24,123	3,416	4,104	121,755
ワラント債	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	2,973,273	3,879,404	2,462,482	419,961	360,766	10,095,886
(損益計算書)						
売上高	2,451,092	1,890,769	1,366,641	370,328	383,213	6,462,043
売上原価	2,201,473	1,707,286	1,227,368	342,468	352,185	5,830,780
売上総利益	249,619	183,483	139,273	27,860	31,028	631,263
販管費	209,353	147,429	118,611	24,584	31,720	531,697
営業利益	40,266	36,054	20,662	3,276	-692	99,566
経常利益	24,462	3,823	1,464	-1,038	-2,584	26,127
税前利益	-176,902	-512,567	-96,171	-26,917	-31,080	-843,637
当期純利益	-107,900	-564,098	-72,212	-19,132	-25,162	-788,504
(キャッシュフロー計算書)						
営業キャッシュフロー	97,432	-67,208	56,988	1,839	10,713	99,764
投資キャッシュフロー	46,358	10,010	6,271	7,114	-882	68,871
財務キャッシュフロー	-171,523	50,193	-70,411	4,064	-15,131	-202,808
(注記事項)						
債務保証額	71,002	248,921	222,633	26,723	29,407	598,686
うち保証予約	9,480	0	7,787	946	1,268	19,481